

漂流する政府の意思決定を防ぐには

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

本稿を書いている段階で令和7年度予算は決定されていないが、ここまでの議論を見る限り、わが国の意思決定が漂流しているように思われる。少数与党という状況があるにしても、総理かつ自民党総裁として最高権力者であるはずの石破総理のリーダーシップは見えない。キャスティングボートを握ったのが、財政ポピュリズム政党の国民民主党で、SNSでの発信により若者世論を味方につけ、自公連立政権の下で積み上げてきた決定メカニズムは通用しない。この機会に政策決定の透明化が進み、国民を向いた政策決定ができれば総理の求心力に結び付くのだが、そううまくはいきそうもない。

今わが国は、岸田内閣の終盤で生じ始めたデフレからの完全脱却、持続的な賃上げという課題と、円安や賃上げからくるインフレへの対応という2つの課題に直面している。必要なことは生産性の向上で、これがなければ賃上げは継続できない。リスクリングを通じて人的資本の向上を図る労働市場改革と、それを可能にするセーフティネットの構築が必要だ。勤労の妨げとなる税制や社会保障制度の改革もそこに含まれる。アベノミクスでの異次元の金融緩和や累次の経済対策といった

時間稼ぎ政策からの脱却でもある。

しかし現実はその方向に向かっているとは思えない。令和6年度補正予算の内容を見ると、選挙期間中に昨年度の補正を上回る規模という大枠が決まり、内容は相も変わらず物価対策として住民税非課税世帯への3万円給付や電気・ガス料金の負担軽減、ガソリン補助金の継続などバラマキの継続だ。

住民税非課税世帯の過半は税制優遇されている高齢者の年金世帯で、住民税を負担しているが困窮している低所得勤労世帯は無視されている。また金融所得の多寡は考慮されていない。なぜ先進諸国のように、所得(困窮度)に応じた給付をしないのだろうか。マイナンバーで全国民の所得は把握され、自治体システム標準化とガバメントクラウドの整備が進んでおりシステムの構築は可能はずだ。少なくともそのビジョンを示し、そこにつなげる給付にすべきではないか。

財政ポピュリズムの下で、少数意見にすり寄っていけば、政策がますますバラマキになり、財政リスク(インフレリスク)が高まる。7~8兆円の恒久財源を失う103万円の壁問題への対応、地政学リスクの高まりやトランプ政権の誕生で増額プレッシャーにある防衛財

源、一億円の壁の見直し、基礎年金拡充の財源などの諸課題に対して逃げるだけでは、いつまでたっても達成できない。

こういう状況の中で、SNSで財政当局への罵詈雑言や批判が高まっている。経済や財政の運営の最終責任を取るのは選挙民から選ばれた政治家の役割のはずだが、そこが漂流しているので、財務省が責任を負わざるを得ず、既得権益・エリート集団として「悪者」扱いされる。ユーザーの関心を刺激して利用を多くし広告収入を増やす「アテンションエコノミー」が生じ、ユーザー側も「フィルターバブル」と「エコーチェンバー」現象で似た情報だけを信じる。筆者もインターネットテレビで「財務省悪者論を考える」番組に出演し

たが、出演者の一人から都合よく編集・切り取りされて、真意と全く異なった内容がショート動画で繰り返し流されるという被害にあった。

必要なことは、SNSやマスメディアで流れる情報のファクトチェックだ。総選挙で各党が公約した政策はどの程度の財源が必要なのか、その経済効果はどの程度なのかなどをチェックする公的な機関が必要ではないか。多くのOECD諸国は、政府から独立性を保ち中立的・専門的な観点からデータに基づき経済や財政を評価・分析する公的機関である独立財政機関を保有している。SNSフェイクニュースの時代、わが国でも真剣に検討すべき時期に来ている。